

防災・危機管理対策の総合的推進について

令和5年12月18日

危機管理部



Contents 1/2

Chapter 01 防災・危機管理対策の充実・強化

1 防災・危機管理体制の構築	01
2 住民の主体的な避難行動の支援	05
3 地域防災力の充実・強化	08
4 地震・津波対策等の推進	09
5 実践的な訓練の実施	10
6 新型コロナウイルス感染症への対応	11

Chapter02 消防体制の整備支援と産業保安の確保

1 消防力の充実・強化等	12
2 危険物施設の安全確保	14
3 産業保安の確保	15



Contents 2/2

Chapter 03 阪神・淡路大震災の経験・教訓の継承・発信

- | | |
|--------------------------------------|----|
| 1 震災の経験・教訓の継承・発信 | 17 |
| 2 兵庫県住宅再建共済制度の推進等 | 20 |
| 3 人と防災未来センターの運営 | 21 |
| 4 震災30年及び大阪・関西万博開催に向けた取組推進 | 22 |
| 5 ウクライナ・トルコ支援の推進等 | 24 |

Chapter 04 広域防災の推進

- | | |
|---------------------------------|----|
| 1 大規模広域災害を想定した広域対応の推進 | 25 |
|---------------------------------|----|



01 防災・危機管理体制の構築 ①

01

(1) 全庁的な防災・危機管理体制の確立

- ▶ 多様な危機事案に対応するため、防災監のもと危機管理体制を組織（R5：副防災監設置）。あわせて、各部局、県民局・県民センターに危機管理員を設置。
- ▶ 災害・危機管理事案の発生、若しくは発生のおそれがある場合など状況に応じて、適宜「災害対策本部」、「警戒本部」、「連絡会議」等を設置し、迅速に対処。

▼令和5年度対策本部等の設置状況

種別	設置日	対象事案
対策本部	R2.3.1（日）	新型コロナウイルス感染症対策（R5年度：1回開催）
	R5.7.22（土）	豚熱対策（R5年度：1回開催）
警戒本部	R5.6.2（金）	R5.6.1からの豪雨
	R5.8.14（月）	台風第7号災害
連絡会議	R5.8.6（日） ほか	台風第6号災害 等（R5年度：5回開催）

(2) 24時間監視・即応体制の整備（67,848千円）

今後30年以内に70～80%の確率での発生が予測される南海トラフ巨大地震などの大規模災害に対しても、円滑な災害対応が進められるよう、災害対策センターにおいて即応体制を構築。

▶体制構築に向けた主な取組

- センターにおける、県職員による年末年始も含めた365日宿日直体制の構築
- 県庁周辺に災害待機宿舍を3棟（76戸）設置し、幹部職員や待機要員を配置
- 職員による定期的な訓練の実施

▼宿日直の様子



▼災害対策センター



01 防災・危機管理体制の構築 ②

02

(3) 広域防災拠点の管理・運営 (7,192千円)

全県の広域拠点である三木総合防災公園(広域防災C)をはじめ県内6ヵ所に広域防災拠点を設置し、管理・運営を実施。

▶ 拠点の主な機能

- 被災者用物資・救助資機材等の備蓄機能
- 救援物資の集積・配送機能
- 応急活動要員の集結・宿泊・出動機能

名称	場所	供用開始
全県拠点	三木総合防災公園内	H17.8
西播磨広域防災拠点	播磨科学公園都市内	H11.3
但馬広域防災拠点	但馬空港内	H13.8
淡路広域防災拠点	淡路ふれあい公園内	H19.2
丹波広域防災拠点	丹波の森公苑内	H20.3
阪神南広域防災拠点	今津浜公園内	H20.4



▲兵庫県広域防災センター (近景と全景)

(4) 全県的な災害対応力の向上

① 県・市町連携による防災力強化

県・市町防災力点検強化検討会が作成した「市町防災力自己点検チェックリスト(全200問)」により、全市町において防災体制の自己点検を実施。

② 県・市町防災力強化連携チームの派遣

自己点検結果を踏まえ、県職員チームが市町を訪問。未達成事項や防災体制の充実強化に係る助言等を行い、県全体の防災・減災対策の向上を図る。

③ ひょうご災害緊急支援隊の運営

平成21年台風第9号災害を踏まえ、被災自治体への迅速な支援体制を構築するため、「ひょうご災害緊急支援隊」を創設・運用。

▶ 登録者数

県・市町職員等 **1,840人** (R5.4.1現在)

※令和5年台風第7号では
県から延べ7名を豊岡市、
香美町へ派遣

▼ 支援隊ロゴマーク



01 防災・危機管理体制の構築 ③

(5) 防災情報の発信・共有化

① フェニックス防災システムの運用 (177,732千円)

県、市町、消防本部、県警、自衛隊、海上保安本部、ライフライン事業者等防災関係機関が災害情報を共有し、あらゆる災害に迅速に対応するための総合的な防災システムを運用。

▶ 主な機能

- 気象警報・注意報や地震・河川水位等の観測情報の周知
- 被害報告の集約や防災関係機関との情報共有
- 地震発生時の被害予測・需給推計による初動対応の支援
- 報道機関を通じて県民に迅速・確実に避難情報等を提供する「Lアラート（災害情報共有システム）」との連携

▶ 運用開始：平成8年9月

※H27：ソフト更新、R3：サーバ機器更新

▶ 設置数：303台（R5.10末現在）

② 震度情報ネットワークの運用 (8,398千円)

フェニックス防災システムや気象庁、消防庁に震度計の計測情報を送る「震度情報ネットワーク」を運用。

▶ 運用開始：平成8年9月

※更新：平成21～22年度、令和4～5年度

▶ 設置数：震度計106台（R5.10末現在）

③ 兵庫県防災行政無線（衛星系・地上系）の運用 (182,129千円)

公衆回線の断線に備え、衛星通信や地上系多重無線による災害時の緊急連絡及び気象情報、災害情報の収集伝達手段を確保。

▼ 衛星アンテナ

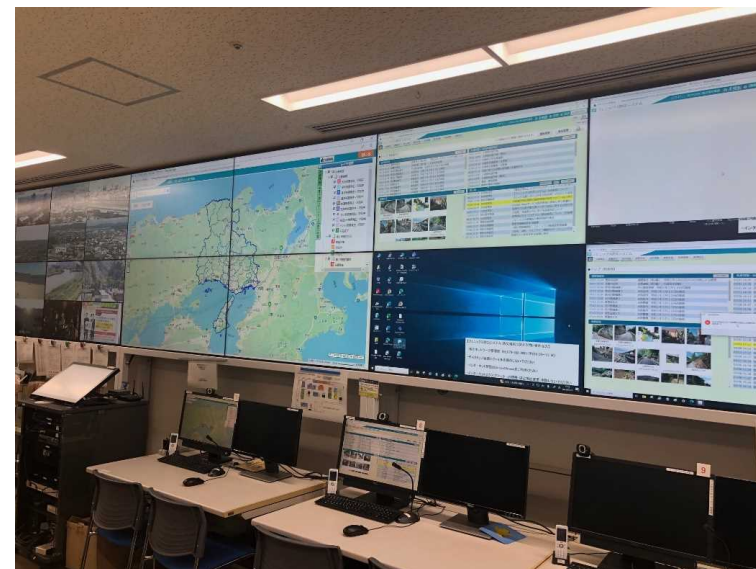


▶ 無線局数

衛星系：82局

地上系：264局

▼ フェニックス防災システム



01 防災・危機管理体制の構築 ④

04

④ヘリコプターテレビ電送システムの運用（11,550千円）

県消防防災ヘリコプターに搭載した機上撮影装置からのテレビ電送映像を地上受信設備により受信・中継し、県災害対策センターにおいて被災地等の状況をリアルタイムで把握。

▶運用開始：平成19年4月（平成28年度更新）

▶機上設備

県消防防災ヘリコプター「ひょうご」に装備

▶地上設備

- ・県庁統制局1局（災害対策センター）
- ・受信基地局5局（六甲山、宝台山、粟鹿山、三川山、諭鶴羽山）

▼県消防防災ヘリコプター「ひょうご」



機外カメラ

(6) ドローン等の利活用（6,866千円）新

▶物資搬送分野でも研究開発が進むドローン等を活用し、災害発生時の速やかな被災者支援や物資搬送等の実証実験を防災訓練等において実施。

▶レベル3(目視外・無人地帯)

丹波地域合同防災訓練（R.5.9）において救援物資を搬送

▶大量物資搬送

令和5年度中に実施予定

ドローンと救援物資



02 住民の主体的な避難行動の支援 ①

(1) ひょうご防災ネットの運用

① ひょうご防災ネットの運用 (17,341千円)

スマートフォンアプリや携帯電話のメール機能等により、県市町が共同して県民に直接、災害情報、避難情報等を発信。

▶ **運用開始**：平成17年4月（アプリは令和元年5月）

▶ アプリの主な特徴

- ・ 12外国語対応、音声読み上げ機能、ヒストグラムの使用等による分かりやすい情報の提供
- ・ 「マイ避難カード」作成機能
- ・ 「緊急速報メール（エリアメール）」への配信
- ・ 災害時に役立つ防災情報リンク集の装備

▶ R5実績

・ アプリダウンロード数：約335,000件（R5.10末）

② アプリサーバークラウド化 新

(12,994千円)

今後の更なるアプリダウンロード数の増加に対応するため、クラウドサーバへの移管を実施（R5.12）。

▶ 主な機能

- 「オートスケール」機能の実装
- ※サーバ負荷が高くなる災害時等は自動的にサーバ台数を増やし、高負荷処理が可能



「ひょうご防災ネット」は兵庫県および兵庫県内の市・町から「避難に関する情報」などの緊急情報や、地震、津波、気象警報などの防災に関する様々な情報を利用者の方々に提供するサービスです。いつ発生するかわからない災害に備え、ぜひダウンロードしてください!!



← 緊急情報 (トップ画面)



← 緊急情報 (詳細画面)



気象関連情報▶

チラシ▶



02 住民の主体的な避難行動の支援 ②

(2) マイ避難カードの普及促進 (1,000千円)

- ▶ 災害からの“逃げ遅れゼロ”を目指すため、住民一人ひとりが「いつ」「どこに」「どのように」避難するかをあらかじめ確認、書き記しておく「マイ避難カード」の普及を図る。
- ▶ 防災の専門家派遣やワークショップ等の開催経費の補助などにより市町・地域と連携しながら全県展開を推進。

【普及推進に向けた主な取組】

- ▶ 「マイ避難カードの手引き」や「多様な避難の手引き」の作成
- ▶ 防災リーダー講座での周知、避難訓練での活用
- ▶ 小学校区単位でのワークショップ開催補助、専門家の派遣
【R5実績：414校区（9月時点）】
- ▶ 普及啓発チラシの作成
- ▶ ひょうご防災ネットスマートフォンアプリでの作成機能追加

▼普及啓発チラシ

「もしものとき」のあなたを守るのは、今のあなた。

作ろう! マイ避難カード

災害時、自分のいのちを守る準備はできていますか？

大切なのは、いざというときに「いつ」「どこに」「どのように」避難すべきを理解し、備えること。災害にいろいろな種類があるように、避難の方法も一つではありません。避難所やホテル、親戚のおうち、時には自宅避難という選択もあります。マイ避難カードを作成して、災害から大切なあなたの命を守りましょう。

マイ避難カードとは？

災害の種類	土砂災害	名前	兵庫 太郎
確認!	判断材料の入手 気象庁ホームページの土砂災害危険度分布 〇〇沢の様子		
いつ?	逃げ時 土砂災害の危険度分布で赤色(警戒)になったとき または、〇〇沢の水が異常に濁ったとき		
どこに?	避難先 昼(明るい時) 〇〇公民館 夜(暗い時) 近くの集会所		
どのように?	避難する方法 昼(明るい時) 家族と歩いて 夜(暗い時) 家族と歩いて		

自宅がハザードマップの土砂災害警戒区域内にある

「素早く確実な避難」のために。
災害の危険が迫っている時に、「いつ」「どこに」「どのように」避難するかをあらかじめ自分で確認し、いざという時、素早く確実に避難できるようにするためのカードです。

避難のこと、マイ避難カードの作成はコチラ [マイ避難カード](#) 検索

兵庫県災害対策課

マイ避難カード (記載例)			
災害の種類	土砂災害	名前	兵庫 太郎
確認!	判断材料の入手 気象庁ホームページの土砂災害危険度分布 〇〇沢の様子		
いつ?	逃げ時 土砂災害の危険度分布で赤色(警戒)になったとき または、〇〇沢の水が異常に濁ったとき		
どこに?	避難先 昼(明るい時) 〇〇公民館 夜(暗い時) 近くの集会所		
どのように?	避難する方法 昼(明るい時) 家族と歩いて 夜(暗い時) 家族と歩いて		
(その他メモ) 自宅がハザードマップの土砂災害警戒区域内にある			

▲マイ避難カード記載例



▲ワークショップの様子



02 住民の主体的な避難行動の支援 ③

(3) 避難行動要支援者の個別避難計画作成の促進 (15,131千円)

- ▶地域の災害危険度や要支援者本人の状況を踏まえ、福祉専門職や自主防災組織等と連携し、実効性のある個別避難計画作成する市町に対して支援を実施。
- ▶あわせて、地域で個別避難計画作成に参画する人材を育成するなど、避難行動要支援者対策を推進。

▶R4 取組実績

- 防災と福祉の連携による個別支援計画作成促進事業による経費支援 (11市町89件)
- 市町意見交換会等の開催 (市町意見交換会2回、県内41市町個別ヒアリング)
- 福祉専門職対象防災力向上研修 (517名修了)
- 自主防災組織等研修の実施 (493人受講)
- 関係団体との連携強化 (県庁内連携会議、関係団体 (障害者団体等) との連携)

▶R5 実施内容 新

- 計画作成支援
多様な取組事例集の作成、市町意見交換会、個別避難計画作成促進事業
- 市町の取組促進
市町助成の対象を拡充
- 人材の育成
ノウハウ提供・人的支援として、基礎研修や市町職員重点研修の実施、地域特性に応じたオーダーメイド研修への支援、専門家派遣の実施
- 庁内外連携の推進
様々な主体との連携、ネットワークの構築を図るため、庁内連携会議の構築、庁外各種団体 (障害者団体等) との意見交換・連携の実施

(4) 地域全体の意識を高め取り組むための「自助・共助」普及啓発 新

- ▶自助の取組「マイ避難カード」と共助の取組「個別避難計画」を一体的に広報し、まず自分が助かり、次に周りの困っている人を支援する意識を醸成する素材 (ポスター等) を作成 (R5完成予定)



03 地域防災力の充実・強化

(1) ひょうご防災リーダーの育成

- ① 地域防災の担い手を育成するため、基本的な知識・技術を学ぶ「基礎コース」や、救出救助訓練など実践的技術を学ぶ「スキルアップコース」、避難所運営のノウハウなどを習得する「上級コース」を実施。

養成講座▼

▶ **R 5 実績** (令和6年2月実施)

- ・基礎コース：154人
- ・スキルアップコース：36人
- ・上級コース：50人見込み



- ② ひょうご防災特別推進員として地域に赴き、自主防災組織の訓練実施等を支援。

▶ **R 5 実績** (R5.11末時点)

ひょうご防災特別推進員派遣回数：104回

(3) 兵庫県少年少女消防クラブ交流大会の実施 新

県内の少年少女消防クラブ員が、消防活動を踏まえた競技や交流会等を通じて交流を深め、防火防災意識の高揚を図る大会を実施。

[開催日] 令和6年1月28日 (日)

[場 所] グリーンアリーナ神戸

(2) ひょうご防災リーダーの活動推進

① 防災リーダー活動推進大会

各地域の防災リーダー等が連携を図るため、一堂に会する大会を開催。

[開催日] 令和5年12月16日 (土)

[場 所] 広域防災センター

[内 容] パネルディスカッション、事例発表

② 防災リーダー活動支援事業

防災リーダーの会等の設置を目指す団体に対して、ひょうご安全の日事業を通じて活動費用等を支援。

(4) 企業防災力の強化促進

質の高いBCPの策定等を推進するため、県内企業への伴走型支援により、災害時の企業のレジリエンスを強化。

▶ **R 5 計画** 新

令和5年度より小規模企業者向けの半日型コースを新たに開講

04 地震・津波対策の推進

09

(1) 地域防災計画の整備・防災会議の運営

あらゆる災害に的確に対応し、防災対策の総総合的推進を図るため、一層の充実を図り、万全の体制を整備。

▶令和5年度は、国計画修正や本県の新たな防災対策等を反映し、令和5年10月の防災会議で議論のうえ、11月に計画改定。 **新**

国計画の修正

- 盛土規制法や所有者不明土地法などの法改正
- 長周期地震動の緊急地震速報運用開始
- 災害ケースマネジメントの推進

本県の取組等

- 安否不明者等の氏名等の公表を明示
- 県施策の反映
 - ・創造的復興の理念を活かした国際防災
 - ・女性消防団の活性化支援

反映

県地域防災計画

反映

会議の様子
(R5.10.12)



(2) 地震・津波対策アクションプログラムの推進

ハード・ソフト対策を組み合わせた地震・津波対策を総合的に推進し、県民の生命を守り、被害の最小化を目指す。

▶ R5実績

- 南海トラフ地震・津波対策アクションプログラム(H26～R5)

11分野134指標の達成率：**87%**

- 日本海沿岸地域地震・津波対策アクションプログラム(R1～R10)

11分野74指標のうち達成した項目：**75%**

※達成率：目標に対して達成率90%以上の指標の割合

(3) 防災啓発動画の作成 (1,950千円) **新**

激甚化・頻発化する自然災害への対策や、南海トラフ巨大地震対策などを盛り込み、学生や若者の意見を反映させた啓発動画を新たに作成（令和6年1月公表予定）。

05 実践的な訓練の実施

(1) 実践的な訓練の実施

災害対応能力の向上や県民の防災意識の向上、職員の初動対応力の強化を図るための訓練を実施。

① 県・丹波地域合同防災訓練

(2,621千円)

- ▶ 日時：令和5年9月3日(日)
- ▶ 場所：丹波の森公苑ほか
- ▶ 参加：約60機関 約800人
- ▶ 訓練内容
関係機関等と連携した多様な場面想定での訓練や避難所運営訓練を実施。



▲消防団による水防訓練

② 兵庫県津波一斉避難訓練

(173千円)

- ▶ 日時：令和5年11月2日(木)
- ▶ 対象：浸水想定区域を有する15市3町
- ▶ 参加：384施設 約11万6千人
- ▶ 訓練内容
津波浸水想定区域内の事業所で避難に特化した訓練を実施。



▲避難所設置運営訓練

③ 国民保護共同訓練

- ▶ 日時：令和6年2月予定
- ▶ 場所：神戸市内
- ▶ 目的
テロ事案を想定した一連の対応や、要配慮者への避難支援等を関係者・関係機関と実施

④ 本部事務局設置運営訓練

- ▶ 1回目
 - ・令和5年5月30日(火)
 - ・風水害想定
- ▶ 2回目
 - ・令和5年7月14日(金)
 - ・南海トラフ地震・津波
- ▶ 3回目
 - ・令和5年12月15日(金)
 - ・南海トラフ地震・津波



▲広報ポスター



06 新型コロナウイルス感染症への対応

(1) 連絡会議体制の継続

- ▶ 令和5年5月8日に新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類感染症に移行。
- ▶ これに伴い県対策本部を廃止したが、今後も当面の間（令和5年度末目途）は、関係者間の情報共有を図るため、連絡会議体制を継続。

(2) 新型コロナ対策の検証 新

コロナ禍以前よりも良い社会を創る「創造的復興」の理念のもと、庁内にプロジェクトチームを設置し、3年超にわたる県の対策の検証を実施。

▶ 検証のポイント

- コロナ株の特性やワクチン接種の状況に応じて検証期間を4期に区分
- 保険医療、福祉等8分野17項目で実施
- 有識者※や県民、市町、関係団体の意見を丁寧に聴取
- 5章構成のほかデジタルアーカイブの作成

※新型インフルエンザ等対策有識者会議、感染症対策アドバイザー等

▼ 第1回PT会議（R5.6.23）



▼ 検証スケジュール

令和5年

- 6月23日 第1回PT会議（キックオフ）
- 10月26日 第1回新型インフルエンザ等対策有識者会議
- 10月31日 第2回PT会議（中間取りまとめ）
- 11月 県民、関係団体、市町への意見聴取
- 12月25日 第2回新型インフルエンザ等対策有識者会議

令和6年

- 1月下旬 第3回PT会議（取りまとめ）・公表

01 消防力の充実・強化等 ①

(1) 消防防災に係る教育訓練等の充実 (6,567千円)

広域防災センター（消防学校）において、消防職員及び消防団員に対する消防教育を計画的に実施。

▶ R 5 年度消防学校の教育訓練実施計画

消防職員 666人、消防団員 618人

(2) 消防団等の育成・強化

① 市町等と連携し、消防団員による訓練の実施等により、消防団の活性化を支援。

- ▶ 自主防災組織等と連携した訓練等・加入促進支援
- ▶ ひょうごTECHイノベーションプロジェクトを活用し、ICT技術等を用いた消防団活動の迅速化・円滑化 **新**

② 消防人の強固な団結を確立するため「ひょうご消防のつどい」を開催し、表彰や研修を実施。

③ 住宅用火災警報器設置の啓発広報を実施。



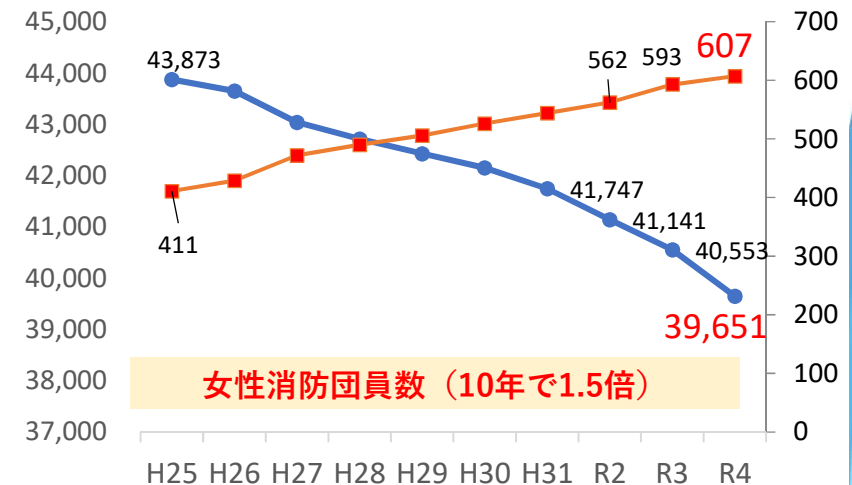
▲ひょうご消防のつどい2023
・令和5年11月19日(日)
・高砂市文化会館

(3) 女性消防団員への支援 **拡**

女性消防団員等が中心となり実施する先進的な取組を支援。

- ▶ 市町等と連携し、女性の消防団活動への支援を実施することにより、女性消防団の活動や入団促進を支援。
- ▶ 女性消防団員の環境整備、入団促進支援
- ▶ 女性消防団員技術研修会、活性化研修会の実施

▼県消防団員数の推移 (青：総数、赤：女性数)



01 消防力の充実・強化等 ②

(4) 消防防災ヘリコプターの運用 (209,098千円)

平成8年10月に設置した消防防災航空隊により、地震、風水害等の防災活動、林野火災時の空中消火活動、救急・救助活動、情報収集活動等を実施。

▶ 運行体制

神戸市との協定 (H16.4.1) に基づき3機による共同運航体制を構築 (常時2機対応)

▶ 隊員数

27人 (うち県内消防本部からの派遣隊員7人)

▶ 基地

兵庫県消防防災航空隊事務所

▼ 消防防災ヘリ



▼ 運航実績 (R5.1~R5.10)

活動内容	火災防御	救助	救急	小計	訓練等	計
活動件数<件>	15	37	62	114	117	231
飛行時間<時間>	37:15	28:59	45:21	111:35	162:55	274:30

(5) 救急救命士の養成 (94,529千円)

兵庫県救急救命士養成所 (広域防災センター内) において、救急救命士の新規養成を行うとともに、救急救命士の業務拡大に対応する追加講習や指導救命士養成研修を実施。



研修風景▶

(6) メディカルコントロール体制の整備

救急業務の実施基準の策定・見直し、救急救命士に対する医師の指示、救急活動の事後検証等のメディカルコントロール体制を確立。

- ▶ 消防本部・医療機関等で構成するメディカルコントロール協議会を平成14年度から県及び県内5ブロックに設置し、運営



02 危険物施設の安全確保

14

(1) 石油コンビナート等防災対策の充実・強化

兵庫県石油コンビナート等防災計画に基づき、石油コンビナート災害の応急対策にかかる防災関係機関等の連携及び対応強化と防災意識の啓発を図るため、総合防災訓練を実施

▶ 令和5年度 県石油コンビナート等総合防災訓練の概要

○実施日

令和5年11月16日（木）

○場所

関西電力株式会社赤穂発電所
及び周辺海上



▲訓練風景①



▲訓練風景②

(2) 石油コンビナート等特別防災区域の 特定事業所指導

防災管理者の選任など事業所の保安管理体制、南海トラフ地震等の地震・津波対策のさらなる充実を図るため、事業所に対し、県、市消防合同査察を実施するなど事故防止を徹底。

(3) 危険物取扱者保安講習等の開催（43,524千円）

危険物取扱者試験を（一財）消防試験研究センター兵庫県支部に委任し実施するとともに、危険物取扱者の資質向上を図る保安講習を（公財）兵庫県危険物協会に委託し開催。

▶ 令和5年度 実績

保安講習受講者数
5,938人
(R5.11末時点)



▲保安講習風景

03 産業保安の確保 ①

(1) 産業保安の確保

① 高圧ガス、火薬類及び電気の保安確保のため、高圧ガス保安法、液化石油ガス法、火薬類取締法、電気工事業法等に基づく許可、登録、検査及び保安教育等を実施し、県民の安全・安心の確保を図る。

▼関係事業所数等 () は神戸市、(令和5年10月末現在)

区 分		関係 箇所数	備 考
高 圧 ガ ス	第一種製造事業所	523(170)	処理能力が100m ³ /日以上の上事業所
	第二種製造事業所	2,904(908)	処理能力が100m ³ /日未満の上事業所
	第一種貯蔵所	150(21)	貯蔵量が1000m ³ 以上の貯蔵所
	第二種貯蔵所	528(183)	貯蔵量が300m ³ 以上1000m ³ 未満の貯蔵所
	特定高圧ガス消費者	229(30)	危険性の高い高圧ガスを貯蔵して消費する者
	容器検査所	77(29)	高圧ガス容器の定期的な再検査を実施する者
	販売業者	1,708(609)	工業用の高圧ガスを販売する事業者
家庭用 LPガス	販売事業者	357(26)	家庭用LPガスを販売する事業者
	保安機関	367(25)	家庭用LPガス設備保安業務を行う者
	設備工事事業者	1,263(114)	家庭用LPガス設備工事を行う事業者
火 薬 類	製造所	3(0)	煙火(花火)、火工品(エアバッグ等)の製造所
	販売所	56(37)	産業火薬、船舶用火工品等の販売所
	火薬庫(棟数)	84(8)	火薬を貯蔵する施設
猟銃等販売・製造事業者		13	猟銃等を販売・修理する事業者
電気工事業者		6,027	電気工事業を営む者

▼許可等件数 (令和5年10月末現在)

区 分	令和5年度	令和4年度
高圧ガス(製造、貯蔵の許可等)	168	240
家庭用LPガス(保安機関の更新等)	120	178
火薬類(販売、消費等の許可)	185	241
猟銃等(製造、販売の許可)	0	2
電気(電気工事業者の登録等)	703	1,200
計	1,176	1,861

▼事故件数 ※ () 内は神戸市：外数(令和5年10月末現在)

区 分	令和5年度		令和4年度	
	件数	負傷者	件数	負傷者
高圧ガス事故件数	20(5)	2(0)	14(9)	1(0)
家庭用LPガス事故件数	2(0)	2(0)	6(2)	1(0)
火薬類事故件数	1(0)	0(0)	0(1)	0(0)



03 産業保安の確保 ②

(1) 産業保安の確保

② 高圧ガス、火薬類等による事故を未然防止するため、完成検査や立入検査による保安指導の強化を重点とした保安対策を推進。

▼保安対策の実施状況（令和5年10月末時点）

区分	内容	R5年度	R4年度
完成検査	高圧ガス(製造、貯蔵施設)	124	189
	家庭用LPガス(充てん設備等)	3	11
	火薬類(製造所、火薬庫)	6	18
	小計	133	218
保安検査	火薬類(製造所、火薬庫)	35	38
立入検査	高圧ガス(製造、販売事業所等)	33	65
	家庭用LPガス(販売事業所等)	69	89
	火薬類(販売事業所、消費場所等)	151	172
	猟銃等(販売・製造事業者)	8	14
	小計	261	340
計		429	596

(2) 兵庫県高圧ガス大会の開催

県民の安全で快適な生活を守るため、企業責任の重大性を再認識し、保安意識の高揚と保安活動の推進を図る大会を開催。



◀ 第61回兵庫県高圧ガス大会
 ・ 令和5年10月24日(火)
 ・ 兵庫県公館

(3) LPガス利用者負担の軽減 新

国支援の対象外となるLPガス利用者に対し、販売事業者を通じ、軽減対策を2度の補正により実施。

▶ **総事業費**：2,517百万円

6月補正予算額：1,768 百万円

12月補正予算額： 749 百万円



01 震災の経験・教訓の継承・発信 ①

(1) ひょうご安全の日のつどいの開催 **拡**

震災の経験と教訓をいつまでも忘れることなく、安全・安心な社会づくりに向けて歩む決意を引き続き発信。

▶ **R4実績**：参加者2,300人（会場1,300人、ネット視聴1,000人）

▶ R5実施内容

① 1.17のつどい（追悼行事）

5年ぶりに500名(H30並)をHAT神戸へ招待（R4:350名）

② ウォーキングイベント

- ・「1.17ひょうごメモリアルウォーク2024」については、神戸臨港線廃線跡を活用したバリアフリーコースで実施
- ・「防災ウォーク備（そなえ）」として、ガイド付きまち歩き of 要素を加え、家族連れ等の参加しやすい休日に実施

③ 交流ひろば・交流ステージ等

- ・NPO等による活動展示、陸上自衛隊による炊き出し
- ・新宮晋アートプロジェクト「元気のぼり」の展示

④ 防災訓練

多様な機関が一同に会して行う防災訓練を、なぎさ公園周辺において実施（舞子高校生、渚中学校生参加予定）

⑤ 地域のつどい

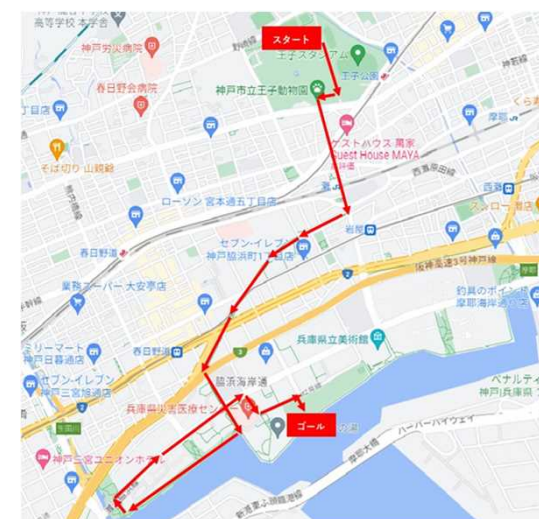
地域特性を踏まえた防災学習等を県民局等で実施 等

17

▼ ひょうご安全の日のつどい



▼ 2024メモリアルウォークコース



▼ 防災ウォーク備



01 震災の経験・教訓の継承・発信 ②

(2) 防災力強化県民運動の推進

- ① **新ひょうご防災アクションの推進** (累計配布数:37,665部)
個人・地域等が自ら考え、主体的に防災・減災活動に取り組む指針として新ひょうご防災アクション」を策定し、普及啓発を図る。
- ② **ひょうご防災特別推進員の派遣** (R5.11月末：派遣数104回)
地域に根ざした防災の専門家を「ひょうご防災特別推進員」として登録し、自主防災組織等が行う防災訓練等に派遣し、実践活動を支援。
- ③ **「減災活動の日」の取組推進** (R5発信回数:11回)
毎月17日を「減災活動の日」と定め、その月に県民に具体的に実践してほしい減災活動をFacebook等を活用して呼びかけを実施。



▲新ひょうご防災アクション

(3) 1.17防災未来賞「ぼうさい甲子園」の実施

阪神・淡路大震災の経験に加え、その後の様々な自然災害から得た教訓を活かし、自然の脅威といのちの尊さや、ともに生きる「共生」の大切さを考える防災教育を推進するため、全国の児童や学生が主体的に取り組む先進的、独創的な防災教育に係る活動を顕彰。

▶ R5実績

- 応募件数：77校・団体
- 賞の種類：グランプリ1、ぼうさい大賞1、優秀賞1、奨励賞(数点)、はばタン賞(数点) 等
- 表彰式・発表会：令和5年12月23日(土) 予定



01 震災の経験・教訓の継承・発信 ③

19

(4) 自宅備蓄の推進 新

個人・地域・企業が主体的に防災・減災活動に取り組む防災力強化県民運動を推進。

あわせて、県民の自宅備蓄を更に促進すべく、県内の小売店舗等と連携・共同して、ひょうご備蓄キャンペーンを展開し、災害への備えの機運を醸成。

▶ R5 取組実績

第1弾：令和5年9月1日（関東大震災の日）付近に実施（協力事業所数：282店舗）

第2弾：令和6年1月17日（震災の日）付近で予定（協力予定事業所数：217店舗）



▲啓発キャラクター（びちっく）

(5) ひょうご安全の日推進事業の実施

助成金により、県民グループ、地域団体等による震災の経験と教訓の発信、実践的な防災・減災の取組等を支援。

▶ R5 助成実績

26,733千円（R5.11.1）

▼R5年度助成金 交付決定状況（R5.11.1時点）

区分	助成件数	実績額 (千円)
全県・地域事業	29	8,646
実践活動 (計画等策定以外) 事業	113	12,791
実践活動 (計画等策定) 事業	7	1,428
自主防災組織 強化支援事業	20	3,663
防災リーダー活動支援事業	1	50
若者支援事業	2	155
計	172	26,733

02 兵庫県住宅再建共済制度の推進等

(1) 兵庫県住宅再建共済制度の推進 (110,436千円)

自然災害により被害を受けた住宅の再建・補修等を支援する「兵庫県住宅再建共済制度（フェニックス共済）」を推進。

▼フェニックス共済制度の加入状況等

区分	取組状況
加入状況	令和5年10月末現在の加入率 9.4%
給付実績	令和5年10月末現在の給付実績 546戸、7億565万円
R5 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 関係団体・企業等との連携やマスメディアの活用等により、全県的な普及啓発、一層の加入促進を図る。 効果測定型のネット広告をモデル的に実施する。新 (8つの広告媒体で実施、広告表示回数：約49百万回(10/31現在))



▲啓発ポスター（阪神：坂本選手（養父市出身））

(2) 東日本大震災の支援

コミュニティづくりや生活再建、まちづくりなど復興のフェーズに応じた支援が求められている東日本大震災被災地の復興業務を支援するため、職員派遣を実施。

災害	派遣先	県職員
東日本大震災	石巻市	1名 (土木職)

◀派遣者数 (R5.11末現在)

フェニックス共済
、応援企業様、
大募集!

兵庫県では、自然災害による被災者の住宅再建と、被災地域の再生に資する「兵庫県住宅再建共済（フェニックス共済）」を応援いただける企業・団体様の登録制度を開始しました。

貴社のSDGs実現に向けた取組にいかがですか？

兵庫県住宅再建共済 応援企業

年間5,000円未満で
最大100万円給付
(入居費含む！)

- 応援の内容
 - 社員の皆様へ、フェニックス共済制度のご案内
 - 社員の皆様への福利厚生として、フェニックス共済制度加入に対する補助制度の導入
 - 共済制度のポスター掲載やリーフレットの配発等
- SDGsの実現にも貢献
 - No.11 住み続けられるまちづくりを
 - No.13 気候変動に具体的な対策を
- 今なら阪本選手のポスターが届きます

「兵庫県住宅再建共済制度（フェニックス共済）」は、被災者への支援と、被災地の復興を目的として、被災者への住宅再建を支援する制度です。被災者への住宅再建を支援するだけでなく、被災地の復興を促進する効果も期待されています。また、被災地の復興を促進する効果も期待されています。また、被災地の復興を促進する効果も期待されています。

「SDGs」は、持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）の略称です。SDGsは、持続可能な開発を促進するための目標であり、2030年までに達成を目指す17の目標があります。SDGsは、持続可能な開発を促進するための目標であり、2030年までに達成を目指す17の目標があります。

▲啓発ポスター

03 人と防災未来センターの運営

(1) 人と防災未来センターの運営 (606,592千円)

阪神・淡路大震災の経験と教訓を継承し、国内外の災害による被害の軽減に貢献することを目的とする人と防災未来センターを運営。

あわせて、展示及び研修等を通じてセンターの取組成果を全国に発信するとともに、県民の防災意識の一層の向上を推進。

▶ 来館者数実績

- ・ R4 来館者数：364,783人
- ・ 累計（H14～R4）：9,424,469人

(2) 災害対策専門研修の実施

地方自治体のトップ、防災担当幹部職員等を対象に、阪神・淡路大震災の教訓等を踏まえた実践的研修を実施。

▶ R5 実績

受講者数：306名



▲人と防災未来センター（全景）



▲BOSAIサイエンスフィールド（R3.6.30オープン）



人と防災未来センター



04 震災30年及び大阪・関西万博開催に向けた取組推進 ①

22

(1) 防災ツーリズムの推進 新

防災意識の向上と地域の活性化の両立を図るとともに、震災からの創造的復興、防災先進県ひょうごとしての取組を発信するため、「防災ツーリズム」を実施。

- ▶ 震災から30年の節目となる2025年の大阪・関西万博では、フィールドパビリオンの一つに位置付ける。
- ▶ あわせて、公民連携による「防災まち歩き」を展開し、震災の経験と教訓を次世代につないでいく。



▲人と防災未来センター



▲E-ディフェンス

▶ 想定ツアーコース（例）

① 神戸・阪神	メモリアルパーク・1.17 希望の灯等 ⇒ 人防 ⇒ (泊) ⇒ 灘五郷
② 北播磨	人防 ⇒ E-ディフェンス・広域防災C ⇒ (泊) ⇒ 山田錦・播州織等
③ 淡路	人防 ⇒ (泊) ⇒ 野島断層 ⇒ 淡路島観光
④ 但馬	城崎・豊岡（北但大震災からの復興とまちづくり） ⇒ (泊) ⇒ コウノリの郷公園

▶ ツアー商品化に向けたスケジュール

R5 (2023) 年度 開発期	R6 (2024) 年度 検証・改善期	R7 (2025) 年度～ 定着期
① 企画委員会の設置 ② 市場化に向けたリサーチ・検証、 戦略-(戦略)立案	③ ストラテジーに基づく施策の 実施・検証・改善	④ 市場化、普及・定着



04 震災30年及び大阪・関西万博開催に向けた取組推進 ②

23

(2) 創造的復興サミットの開催 新

大阪・関西万博により、世界の関心が関西に集まるこの機会に、国内外の被災自治体等が「創造的復興」をテーマに意見交換し、その理念を世界に向けて発信する「創造的復興サミット」を2025年に神戸市内において開催。

- ▶ **日 程** 2025年9月下旬～10月上旬【創造的復興ウィーク期間中】
- ▶ **場 所** 神戸市内（人と防災未来センター）
- ▶ **参加者** 国内被災地の知事等（兵庫、岩手、宮城、福島、新潟、熊本、神戸市 等）
海外被災自治体の首長等（トルコ、ウクライナ）
- ▶ **内 容** ディスカッション、共同宣言（イニシアチブ）

ウクライナ



「創造的復興」の理念を活かしたウクライナ支援検討会を3月に設置

トルコ



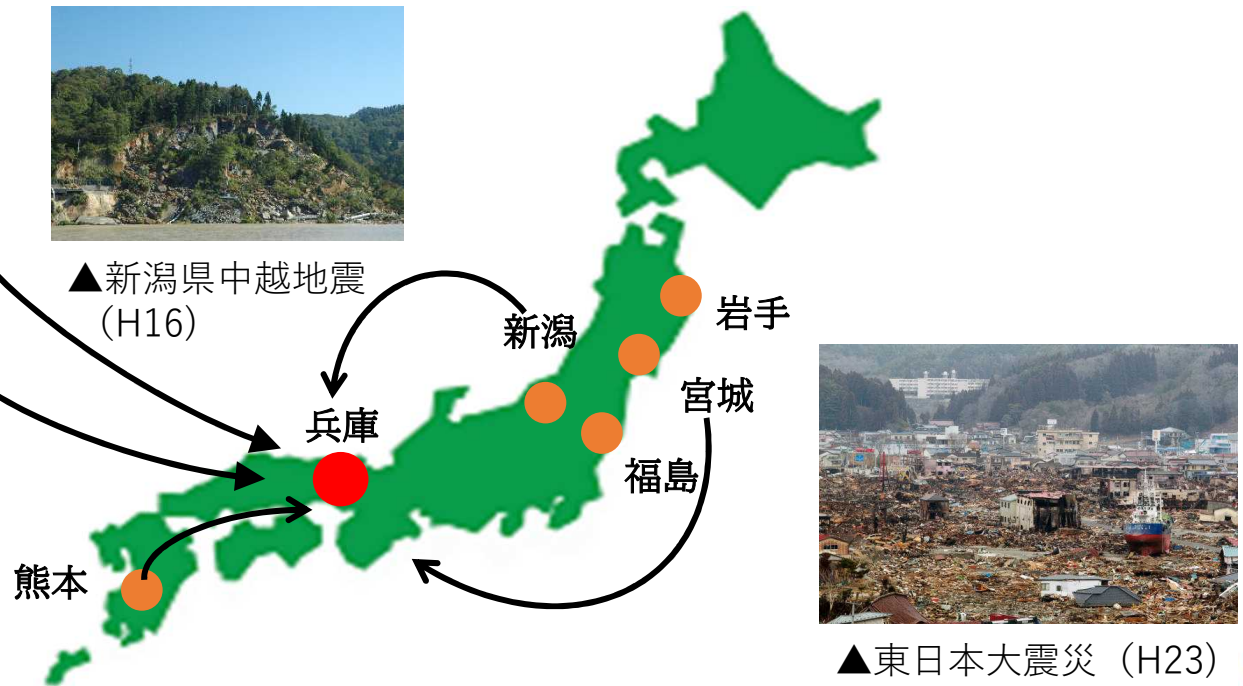
ひょうごトルコ支援プロジェクトを2月に立ち上げ



▲熊本地震（H28）



▲新潟県中越地震（H16）



▲東日本大震災（H23）



05 ウクライナ・トルコ支援の推進等

24

(1) 創造的復興の理念を活かしたウクライナ支援

▶ 創造的復興の理念を活かしたウクライナ支援検討会（委員9名、オブザーバー2名）を設置し、令和5年度に提言を作成予定。



▶ イヴァーノフランクィウシク州（R5.8.9）、ミコライウ州（R5.12.4）と復興支援に関する覚書を締結。

▼検討会スケジュール

回	時期	内容
1	4/21（金）	ウクライナ情勢
2	8/10（木）	創造的復興の経験と課題
3	12/14（木）	提言案 中間とりまとめ
4	R6.2	中間報告会
5	R6.3	提言とりまとめ 公表



◀ 齋藤知事とスビトラーナ・オニシュチュクイヴァーノフランクィウシク州知事

(2) トルコへの支援 新

令和5年2月の地震により大規模な被害が生じているトルコを支援。



- ▶ ひょうごふるさと寄附金（R5.11.30）
約1,289万円（民間団体の活動経費補助）
- ▶ 義援金
約3,549万円（困窮大学生への奨学金）
- ▶ 医療チーム、復興・都市計画分野の専門家派遣（JICAとの連携事業）



▲ 被災市長らによる知事表敬（R5.7.19～21日）

(3) 災害見舞金の贈呈

海外被災地の復旧・復興に貢献するため、見舞金を贈呈。

対象災害	贈呈先	贈呈額	贈呈日
R5.9.8に発生したモロッコ王国における地震	モロッコ王国大使館	100万円	R5.9.15



01 大規模広域災害を想定した広域対応の推進 ①

(1) 関西防災・減災プランの推進

① 関西防災・減災プランの見直し (感染症対策編 (新型インフルエンザ等))

新型コロナウイルス感染症への広域対応等を調査・検証のうえ、関西防災・減災プラン (感染症対策編) を見直し (令和6年3月予定)。

② 応援・受援調整支援システムを活用した 新 災害支援のDX化の推進

オンライン上で民間事業者も含めた情報共有・需給調整を可能にするなど、「応援・受援調整支援システム」を改修 (令和5年8月)。

(2) 相互応援体制の強化

① 九都県市合同防災訓練への参画

「関西広域連合と九都県市との災害時の相互応援に関する協定」に基づき、情報伝達方法や応援を実施する際の手順を確認するため、九都県市合同防災訓練において緊急支援物資輸送訓練等を実施。

▶ 実施日

令和5年9月1日

▶ 実施場所

神奈川県相模原市中央区 (相模原総合補給廠一部返還地)



▲ 訓練風景

② 広域ブロックとの連携強化

広域ブロック間の連携強化を図るため、関東、九州、中部、中国、四国各ブロックの連絡調整会議に参加し、情報交換を実施するとともに、各広域ブロックが実施する防災訓練に関西広域連合も参画。



01 大規模広域災害を想定した広域対応の推進 ②

(3) 広域応援訓練の実施・緊急物資円滑供給システムの運用

① 関西広域応援訓練の実施

広域連合・構成団体・民間事業者（関西災害時物資供給協議会）が大規模広域災害発生時の役割・手順を理解し、災害対応能力の向上を図るため、ワークショップ、図上及び実動による広域応援訓練を実施。

▶ 実施実績

- ・ R5.10.27 オンライン訓練 43団体参加
- ・ R5.11.28 三木総合運動公園 46団体参加

② ライフライン事業者と連携した関西合同防災訓練への参画

「大規模広域災害における連携・協力に関する協定」に基づき、ライフラインの早期復旧に向けた連携・協力を実効性あるものとするため、電気・ガス・通信事業者等との連携内容・手順の確認を実施。

▶ 実施実績

- ・ 実施日：令和5年11月14日
- ・ 場 所：堺泉北港堺2区基幹的広域防災拠点

③ 近畿府県合同防災訓練への参画

近畿府県合同防災訓練において、構成団体等から緊急支援物資の輸送訓練を実施するとともに、会場で広域連合の防災に係る取組の普及啓発を図る。

▶ 実施実績

- ・ R5.11.3・4 和歌山県内 60団体参加

④ 原子力災害時の広域避難訓練等の実施

「原子力災害に係る広域避難ガイドライン」等の各計画の実効性の向上を図り、円滑な広域避難を実現するため、広域避難訓練等を実施。

▶ 広域避難訓練の実績

- ・ 実施日：R5.10.21
- ・ 内 容：福井県高浜町住民（162名）を県内3市町(宝塚、三田、猪名川)で受入れ



▲ 関西広域応援訓練（実働）



▲ 道路啓開作業（実働）



01 大規模広域災害を想定した広域対応の推進 ③

27

(4) 帰宅困難者及び外国人観光客対策の推進

① 災害時帰宅支援ステーション啓発事業

災害時帰宅支援ステーション事業の更なる普及・啓発を図るため、協定締結事業者の店舗等に掲出する同事業のポスター及びステッカーを作成。

▶ 協力事業者

27事業者

▶ 登録店舗数

12,395店舗 (R.5.7.20)



◀ ステッカー

② 関西帰宅困難者対策訓練の実施

「関西広域帰宅困難者対策ガイドライン」の実効性を確保するため、早朝の通勤・通学困難者及び外国人観光客等への対応を検証する訓練を実施。

▶ 訓練実績

開催	メンバー	開催場所
R5.12.14	関係構成団体、交通事業者、民間事業者・団体等	京都市

③ 関西広域帰宅困難者NAVI (ナビ) の運用

災害時の帰宅困難者への支援として、関西広域帰宅困難者NAVIを運用 (保守・管理) するとともに、国内外への周知を図る。

▶ 主な機能

- ・ 出発地と目的地を入力するだけで、徒歩帰宅ルートや沿道の災害時帰宅ステーション等を地図で視認
- ・ 帰宅困難者対策に関する各種情報が一元的に入手可能

▼ 帰宅困難者NAVI トップページ



01 大規模広域災害を想定した広域対応の推進 ④

28

(5) 総合的・体系的な研修の実施

構成団体の防災担当職員等の災害対応能力向上を図るため、各構成団体が持ち回りで各種研修を実施。

▶ 研修の実施状況

研修内容	令和5年度		令和4年度	
	担当	実施月	担当	参加人数
防災局職員向け基礎研修	徳島県	未定	滋賀県	52人
	京都市	未定	大阪府	93人
災害救助法実務担当者研修	大阪府	1月予定	京都市	158人
家屋被害認定業務研修	和歌山県	未定	京都府	90人

(6) 防災庁創設の推進

過去の災害の教訓を踏まえ、事前防災から復旧・復興まで一連の災害対策を担い、首都機能のバックアップの観点から東京のほか関西等に拠点を有する「防災庁」の必要性について国民的な理解を広める。

▶ 普及啓発の推進

訓練や展示会等の防災イベントにおいてパネル展示を実施



R5防犯防災総合展展示会▲

▶ セミナー・シンポジウムの開催

学識者等によるセミナー等を開催

開催回数	講師等	開催場所
2回 (6月, 2月)	学識者、国・県の実務経験者等	大阪府 神奈川県

